

○「創業140年記念米百俵私募債ファンド」の取扱開始（平成29年10月）

本商品は、収益の一部を「公益財団法人北銀奨学会」に寄付することとしており、同奨学会の行う給付型奨学金事業を支援し、未来を担う若人の大学進学を応援するものです。

○記念パネル展開の開催

県内8カ店においてパネル展を巡回開催し、当行の歴史や新潟県各地の古い街並みなどの写真パネルを展示しました。

本店営業部では、清水寺の森清範貫主に揮毫をいただいた「北」と「越」の二文字のパネルも飾りました。



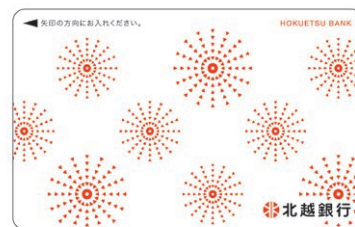
パネル展

○総合口座通帳・キャッシュカードのデザイン変更（平成29年12月）

新デザインは、創業140年にあたり「創業時の地域への想いを引継ぎ、未来へ花開く」をコンセプトに長岡火花を表現したオリジナル文様「雪花火文様」を採用しました。



総合口座通帳



総合口座キャッシュカード

## 6 第四銀行との経営統合

### 6-1. 経営統合の経緯

当行と第四銀行は、明治初期から今日に至るまで、ともに新潟県に地盤を置く地方銀行として、地域の皆様に支えられながら、地方銀行としての役割・使命を果たすことで、確固たる経営基盤を構築してきました。

しかしながら、人口減少等の影響により、長期的には預貸金の減少が見込まれるほか、マイナス金利政策に伴い、一層の利鞘縮小も懸念されるなど、両行を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しくなると予想され、より盤石な経営基盤の確立が共通した経営課題となっていました。

加えて、フィンテックに代表される金融・IT融合の動きが進展するなかで、金融サービスのIT化をはじめとする新たなニーズへの機動的な対応や、更なる付加価値の創成も重要な課題となっていたほか、県内においても地元企業による海外進出や海外企業との取引が増加するなかで、海外での事業展開ノウハウの提供を含むグローバルな視点でのコンサルティング機能の拡充も今後の課題となっていました。

こうしたなか、両行が経営統合し、それぞれの強みを活かして共通の経営課題に対処することが、地方銀行としての役割、使命を永続的に果たすことに繋がり、ひいては、地域やお客様、株主といったステークホルダーに対して最も貢献できるとの判断に至り、平成29年4月5日、当行と第四銀行は、本経営統合の目的の実現に向け、相互信頼および対等の精神に則り、協議・検討を進めることについて基本合意しました。



## 6-2. 経営統合の理念と目的

当行と第四銀行は、これまで長きにわたり築き上げてきたお客様との信頼関係、地域とのネットワークを土台に、従来以上に付加価値の高い金融仲介機能および情報仲介機能を発揮することで、お客様や地域から圧倒的に支持される金融グループを目指し、以下に掲げる目的の実現に向けて取組んでいくこととしています。

### ①地域への貢献

それぞれの営業地盤において培ったお客様との信頼関係や地域への理解を結集させ、地域密着型金融としてのコンサルティング機能を拡充および高度化させることにより、地域経済へより一層貢献する。

### ②金融仲介機能および情報仲介機能の向上

融資ノウハウや情報の共有により、営業地盤における金融仲介機能および情報仲介機能をより一層向上させる。

### ③経営の効率化

規模の経済を働かせた合理化・効率化のメリットを最大限に発揮するとともに、両行の強みを活かした付加価値の創成により、将来にわたって持続可能なビジネスモデルを構築する。

## 6-3. 統合の形態・スケジュール等

当行と第四銀行は、両行株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転により持株会社「第四北越フィナンシャルグループ」を設立します。

スケジュールについては、基本合意時には、平成30年4月の持株会社設立を予定していましたが、その後、公正取引委員会における企業結合審査の関係から、平成30年10月へと半年間延期しました。

また、統合効果の最大化を目指すべく、本株式移転の効力発生日から約2年後を目処に両行の合併を行うことを基本的な方針としています。

なお、平成29年12月15日、両行の経営統合に関して、公正取引委員会から「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領しました。

### 【持株会社の概要】

	概要
①商号	株式会社第四北越フィナンシャルグループ
②本店所在地および本社機能	本店所在地は長岡市 主な本社機能は新潟市
③機関および代表取締役	機関は監査等委員会設置会社 代表取締役会長は北越銀行の取締役頭取が、代表取締役社長は第四銀行の取締役頭取が、それぞれ就任

(注)基本合意時の内容

## 経営統合によりお客様に還元される効果

- 1 経営統合によって、経営資源を強化することで、
- 2 お客様の利便性の向上やお客様の企業価値最大化のご支援に取組み、
- 3 地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしていく。

### 1 経営資源の強化（銀行にとっての経営統合の効果）

①営業人員の増強	②金融サービス力の向上	③投資余力の増強	④ネットワークの拡充
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部組織のスリム化</li> <li>・重複店舗の最適化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノウハウの相互補完</li> <li>・ITの効果的活用</li> <li>・子会社機能の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムや事務手続きの共通化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報ネットワークの活用（取引先や県外店舗の相互補完）</li> </ul>

### 2 お客様の利便性の向上やお客様の企業価値最大化のご支援（お客様へ還元される経営統合の効果）

金融仲介機能	情報仲介機能	コンサルティング機能	フィンテック
お客様	具体的な統合効果		
個人	マーケット環境の変化に応じた多様な資産運用商品の拡充 最新のIT技術を活用した非対面チャネルや各種サービスの拡充		
	次世代への資産承継（相続関連）等への専門知識を活用したコンサルティング力の向上と支援機会の増加 セミナー開催等の情報提供機会の増加		
	フィデューシャリー・デューティ（お客様本位の業務運営）の考え方に基づく資産運用コンサルティング体制の拡充		
法人	増強した営業人員や投資余力を投下することによる事業性評価 <sup>※</sup> に基づく最適な資金調達手法の拡充 資金調達のお申込みに対する迅速なご回答等、よりきめ細かな対応力の向上		
	取引先拡充に伴う幅広いビジネスマッチング機会の増加		
	創業やお客様の経営改善への取組み、円滑な事業承継等のライフステージ別のご支援機会の増加		
	国内外拠点や県外他行との連携、外部提携先のネットワークを活用した多様な情報のご提供機会の増加 両行のシンクタンク機能等を活用した幅広い分野のコンサルティング力の向上と支援機会の増加		

注：事業性評価…財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、借り手企業の皆様の事業内容や成長可能性などを適切に評価すること

- ※また、総合効果の地域への還元として、以下のような事項についても検討してまいります。
- ・事業性評価に基づく地元中小企業の皆様向け融資ファンドの設立
  - ・両行間振込手数料等の引き下げ
  - ・人的資源供給による地元企業へのご支援
  - ・地域経済の発展に向けた調査研究・提言等を行うシンクタンク機能の拡充
  - ・未来の新潟県を担う学生のための奨学金制度や次世代支援のために手数料の一部を還元する融資制度の拡充 など

### 3

地方銀行の役割・使命

地方創生、地域経済の発展への貢献